

令和 2 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 2 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 2 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,178,704千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 28 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		632,894
	1 使用料	632,892
	2 手数料	2
2 国庫支出金		413,250
	1 国庫補助金	413,250
3 県支出金		751,724
	1 県負担金	748,294
	2 県補助金	3,430
4 財産収入		145,433
	1 財産運用収入	145,433
5 繰入金		2,338,189
	1 他会計繰入金	2,338,189
6 諸収入		25,614
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	25,613
7 市債		2,871,600
	1 市債	2,871,600
歳 入	合 計	7,178,704

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		4,373,567
	1 管理費	1,060,867
	2 建設費	3,312,700
2 公債費		2,804,137
	1 公債費	2,804,137
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	7,178,704

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	1,269,900	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	555,300	同上		
環境整備事業債	194,300	同上		
本港ふ頭用地整備事業債	18,700	同上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	590,000	同上		
西山ふ頭用地整備事業債	8,400	同上		
旅客上屋整備事業債	43,600	同上		
資本費平準化債	191,400	同上		
計	2,871,600			

令和 2 年度

下関市港湾特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	632,894
2 国庫支出金	413,250
3 県支出金	751,724
4 財産収入	145,433
5 繰入金	2,338,189
6 諸収入	25,614
7 市債	2,871,600
歳入合計	7,178,704

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
592,631	40,263
418,400 △	5,150
743,003	8,721
144,000	1,433
2,283,268	54,921
26,818 △	1,204
2,751,500	120,100
6,959,620	219,084

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 港湾費	4,373,567	4,178,527	195,040
2 公債費	2,804,137	2,780,093	24,044
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	7,178,704	6,959,620	219,084

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
575,552	2,680,200	1,117,815	
589,422	191,400	2,023,315	
		1,000	
1,164,974	2,871,600	3,142,130	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 使用料及び手数料	632,894	592,631	40,263
						1 使用料	632,892	592,629	40,263
1 港湾使用料	632,892	592,629	40,263						
2 手数料	2	2	0						
1 港湾手数料	2	2	0						
2 国庫支出金	413,250	418,400	△ 5,150						
1 国庫補助金	413,250	418,400	△ 5,150						
1 港湾費国庫補助金	413,250	418,400	△ 5,150						
3 県支出金	751,724	743,003	8,721						
1 県負担金	748,294	739,358	8,936						
1 港湾費県負担金	748,294	739,358	8,936						
2 県補助金	3,430	3,645	△ 215						

節		区 分	金 額	説 明
1 港湾施設使用料	501,231	けい留岸壁及び物揚場使用料	130,696	
		栈橋使用料	2,442	
		上屋使用料	114,602	
		荷さばき地使用料	158,812	
		荷役機械使用料	17,437	
		旅客施設使用料	50,641	
		港湾環境整備施設使用料	9,503	
		野積場使用料	10,981	
		荷役用大型車両置場使用料	6,117	
2 土地使用料	50,247	港湾施設用地使用料		
3 船舶給水料	12,549	船舶給水料		
4 入港料	19,957	入港料		
5 水域占用料	48,907	水域占用料		
6 海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料		
1 管理手数料	2	督促手数料	1	
		証明手数料	1	
1 総務費補助金	12,250	社会資本整備総合交付金 対象額 7,700千円の1/2	3,850	
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 対象額 21,000千円の1/3	7,000	
		港湾機能高度化事業費補助金 対象額 4,200千円の1/3	1,400	
2 改修事業費補助金	141,000	改修事業費補助金 対象額 200,000千円の5/10	100,000	
		社会資本整備総合交付金 対象額 123,000千円の1/3	41,000	
3 海岸保全施設整備事業費補助金	60,000	社会資本整備総合交付金 対象額 120,000千円の1/2	60,000	
4 環境整備事業費補助金	200,000	社会資本整備総合交付金 対象額 400,000千円の5/10	200,000	
1 港湾施設負担金	748,294	港湾施設負担金		

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	港湾統計調査費県補助金	588	788	△ 200
	2	海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	2,842	2,857	△ 15
4	財産収入		145,433	144,000	1,433
	1	財産運用収入	145,433	144,000	1,433
		1 財産貸付収入	145,433	144,000	1,433
5	繰入金		2,338,189	2,283,268	54,921
	1	他会計繰入金	2,338,189	2,283,268	54,921
		1 一般会計繰入金	2,338,189	2,283,268	54,921
6	諸収入		25,614	26,818	△ 1,204
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	25,613	26,817	△ 1,204
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	25,612	26,816	△ 1,204
7	市債		2,871,600	2,751,500	120,100
	1	市債	2,871,600	2,751,500	120,100
		1 港湾事業債	2,871,600	2,751,500	120,100

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾統計調査費補助金		588	港湾統計調査費補助金
1	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金		2,842	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 4,061千円の7/10 2,842
1	土地貸付収入	143,153		土地貸付 51件
2	建物貸付収入	2,280		建物貸付 10件
1	一般会計繰入金	2,338,189		一般会計繰入金
1	延滞金	1		延滞金
1	違約金及び延納利息	1		違約金
1	実費弁償金	1,977		実費収入
2	雑入	23,635		雑入 23,635 施設管理等分担金 15,894 指定管理者受入金 5,031 ネーミングライツ料収入 2,215 自動販売機売上手数料 495
1	改修事業債	1,269,900		港湾施設改修事業債 176,400 対象額 337,000千円の内 国直轄事業負担金債 1,093,500 対象額 1,215,000千円の内
2	海岸保全施設整備事業債	555,300		海岸保全施設整備事業債 60,300 対象額 127,100千円の内 国直轄事業負担金債 495,000 対象額 550,000千円の内
3	環境整備事業債	194,300		環境整備事業債 194,300 対象額 415,900千円の内
4	本港ふ頭用地整備事業債	18,700		本港ふ頭用地整備事業債 18,700 対象額 18,700千円の内
5	新港地区ふ頭用地整備事業債	590,000		新港地区ふ頭用地整備事業債 590,000 対象額 590,000千円の内
6	西山ふ頭用地整備事業債	8,400		西山ふ頭用地整備事業債 8,400 対象額 8,400千円の内

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			

節		説 明	
区 分	金 額		
7 旅客上屋整備事業債	43,600	旅客上屋整備事業債 対象額 50,600千円の内	43,600
8 資本費平準化債	191,400	資本費平準化債 対象額 191,400千円の全額	191,400

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
1	港湾費		4,373,567	4,178,527	195,040	575,552	2,680,200	1,117,815	
	1	管理費	1,060,867	1,027,927	32,940	84,702		976,165	
		1 委員会費	715	742	△ 27			715	
	2	総務費	854,823	881,971	△ 27,148	53,642		801,181	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
1	報酬	147	下関港管理委員会委員	34	委員(学識経験者)	1人
			下関港地方港湾審議会委員	113	委員	17人
8	旅費	526	費用弁償	180		
			普通旅費	346		
10	需用費	6	食糧費			
11	役務費	11	通信運搬費			
13	使用料及び賃借料	25	有料道路通行料	25		
1	報酬	1,679	指定管理候補者選定委員会委員	40	一般管理業務	738,986
			会計年度任用職員	1,639	一般職	35人
2	給料	143,545	一般職給	143,545	指定管理候補者選定委員会委員	3人
					会計年度任用職員	1人
3	職員手当等	92,482	扶養手当	6,516	航路誘致集貨対策業務	74,676
			住居手当	4,182	新港地区整備事業推進業務	41,161
			通勤手当	5,886		
			単身赴任手当	840		
			特殊勤務手当	5		
			時間外勤務手当	5,000		
			管理職員特別勤務手当	216		
			管理職手当	5,676		
			期末勤勉手当	60,306		
			児童手当	3,855		
4	共済費	55,643	共済組合負担金	53,904		
			互助会負担金	332		
			健康保険料	504		
			社会保険料	903		
7	報償費	312	報償金	312		
8	旅費	11,112	普通旅費	11,085		
			管内旅費	27		
10	需用費	78,654	消耗品費	2,755		
			燃料費	2,761		
			食糧費	154		

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	

区 分	金 額	節		目 の 説 明
		説 明		
11 役務費	3,533	印刷製本費	396	
		光熱水費	66,885	
		修繕料	5,703	
		通信運搬費	1,589	
		広告料	501	
		手数料	139	
		筆耕翻訳料	144	
12 委託料	407,093	保険料	1,160	
		機械設備保守委託	57,169	
		施設管理委託	13,952	
		警備委託	193,099	
		じん芥運搬委託	179	
		清掃委託	8,398	
		廃棄物処理委託	944	
		調査委託	45,484	
		設計委託	3,500	
		測量委託	4,000	
		イベント開催委託	33,171	
		看板等物品作製委託	4,200	
		資料作成委託	13,862	
		収納委託	615	
		VHF通信委託	7,933	
		信号通報委託	1,243	
		船舶接岸委託	9,052	
		上屋管理運営委託	1,012	
		コンテナターミナル管理運営委託	1,980	
		集貨セミナー開催委託	7,300	
13 使用料及び賃借料	32,259	土地建物借上料	25,053	
		会場借上料	60	
		機械設備借上料	6,442	
		自動車借上料	364	
		有料道路通行料	211	
		駐車場使用料	12	
		電柱使用料	66	
		テレビ受信料	51	
17 備品購入費	70	庁用器具費		
18 負担金補助及び交付金	13,441	負担金	4,941	
		会議出席負担金	256	
		電波利用料負担金	38	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	

区 分	金 額	節		目 の 説 明
		説 明	金 額	
		日本港湾協会負担金	510	
		全国市長会港湾都市協議会負担金	27	
		港湾EDIシステム負担金	332	
		関税協会負担金	48	
		関門国際航路整備期成同盟会負担金	70	
		関門水先業務協議会負担金	50	
		九州運輸振興センター負担金	90	
		西部海難防止協会負担金	72	
		海上保安協会負担金	30	
		日本外航客船協会負担金	100	
		九州北部小型船安全協会負担金	20	
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60	
		ウォーターフロント開発協会負担金	50	
		国際港湾交流協力会負担金	300	
		国際港湾協会負担金	200	
		港湾荷役機械システム協会負担金	60	
		鉄道貨物協会負担金	18	
		関門港クルーズ振興協議会負担金	2,500	
		国際VHF無線電話運営協議会負担金	110	
		補助金	8,500	
		下関港長州出島利用促進補助金	3,000	
		関釜航路開設50周年記念行事開催費補助金	1,000	
		下関港くん蒸待機費用補助金	1,500	
		下関港利用トライアル補助金	3,000	
26 公課費	15,000	消費税	15,000	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		3 維持改良費	205,329	145,214	60,115	31,060		174,269	
		2 建設費	3,312,700	3,150,600	162,100	490,850	2,680,200	141,650	
		1 改修事業費	1,552,000	1,196,000	356,000	210,850	1,269,900	71,250	
		2 海岸保全施設整備事業費	677,100	677,100	0	63,000	555,300	58,800	

区分	金額	説明	目の説明	
10 需用費	17,639	消耗品費 光熱水費 修繕料	279 5,360 12,000	港湾施設維持改良業務
11 役務費	140	手数料		
12 委託料	123,690	施設管理委託 環境整備委託 清掃委託 廃棄物処理委託 調査委託 補修委託 計画策定委託	170 5,000 25,000 2,000 26,962 57,558 7,000	
14 工事請負費	63,860	施設整備工事		
1 報酬	694	会計年度任用職員	694	港湾施設整備事業 一般職 2人
2 給料	6,900	一般職給	6,900	会計年度任用職員 1人 本港地区
3 職員手当等	3,300	時間外勤務手当 期末勤勉手当	700 2,600	岬之町地区 長府地区
8 旅費	200	普通旅費	200	東港地区 西山地区
10 需用費	792	消耗品費 燃料費	492 300	国直轄事業 新港地区
11 役務費	500	通信運搬費		西山地区
12 委託料	18,000	設計委託	18,000	
13 使用料及び賃借料	1,614	機械設備借上料 自動車借上料 有料道路通行料	542 1,000 72	
14 工事請負費	305,000	施設整備工事		
18 負担金補助及び交付金	1,215,000	負担金 国直轄事業費負担金	1,215,000 1,215,000	1,215,000
2 給料	3,500	一般職給	3,500	高潮対策事業 一般職 1人
3 職員手当等	1,600	時間外勤務手当 期末勤勉手当	300 1,300	山陽地区 国直轄事業
8 旅費	200	普通旅費	200	山陽地区
10 需用費	618	消耗品費	318	550,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		3 環境整備事業費	415,900	312,400	103,500	210,000	194,300	11,600	
		4 本港ふ頭用地整備事業費	18,700	6,300	12,400		18,700		
		5 新港地区ふ頭用地整備事業費	590,000	860,000	△ 270,000		590,000		
		6 西山ふ頭用地整備事業費	8,400	31,800	△ 23,400		8,400		

区分	金額	説明	目の説明	
				節
		燃料費	300	
11 役務費	500	通信運搬費		
13 使用料及び賃借料	682	機械設備借上料	610	
		有料道路通行料	72	
14 工事請負費	120,000	施設整備工事		
18 負担金補助及び交付金	550,000	負担金	550,000	
		国直轄事業費負担金	550,000	
1 報酬	875	会計年度任用職員	875	緑地整備事業 一般職 2人
2 給料	7,700	一般職給	7,700	会計年度任用職員 1人 新港地区
3 職員手当等	3,700	時間外勤務手当	800	
		期末勤勉手当	2,900	
10 需用費	735	消耗品費	435	
		燃料費	300	
11 役務費	500	通信運搬費		
13 使用料及び賃借料	2,390	機械設備借上料	1,652	
		自動車借上料	702	
		有料道路通行料	36	
14 工事請負費	400,000	施設整備工事		
12 委託料	18,700	設計委託	18,700	本港ふ頭用地整備事業 本港地区
2 給料	2,500	一般職給	2,500	新港地区ふ頭用地整備事業 一般職 1人
3 職員手当等	1,100	時間外勤務手当	200	新港地区
		期末勤勉手当	900	
8 旅費	500	普通旅費	500	
10 需用費	700	消耗品費	500	
		燃料費	200	
11 役務費	200	通信運搬費		
12 委託料	24,500	設計委託	24,500	
14 工事請負費	560,500	用地整備工事		
2 給料	200	一般職給	200	西山ふ頭用地整備事業 西山地区
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		
10 需用費	100	消耗品費		
14 工事請負費	8,000	施設整備工事		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
		7 旅客上屋整備事業費	50,600	58,600	△ 8,000	7,000	43,600		
		△ 上屋改修事業費	0	8,400	△ 8,400				
	2	公債費	2,804,137	2,780,093	24,044	589,422	191,400	2,023,315	
		1 公債費	2,804,137	2,780,093	24,044	589,422	191,400	2,023,315	
		1 元金	2,745,948	2,681,055	64,893	576,295	191,400	1,978,253	
		2 利子	58,189	99,038	△ 40,849	13,127		45,062	
	3	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目の説明
区分	金額	説明	
2	給料	1,400	国際ターミナル整備事業 本港地区 一般職給 1,400
3	職員手当等	600	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 500
10	需用費	200	消耗品費 100 燃料費 100
11	役務費	100	通信運搬費
14	工事請負費	48,000	施設整備工事
17	備品購入費	300	庁用器具費
27	繰出金	2,745,948	公債管理特別会計繰出金 2,745,948
27	繰出金	58,189	公債管理特別会計繰出金 58,189

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費		
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	21	186	
	計	21	186	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	18	147	
	計	18	147	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	3	39	
	計	3	39	

計	共 済 費	合 計	備 考
186		186	
186		186	
147		147	
147		147	
39		39	
39		39	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2) 39	3,209	165,745	102,882		
前 年 度	(2) 39	1,788	163,810	100,342		
比 較		1,421	1,935	2,540		
()内は、再任用短時間職員について外書きしたものの「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象「共済費」は、報酬支給対象者分を含む						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	6,516	4,182	5,886	840	5
	前 年 度	6,336	3,624	5,979	744	5
	比 較	180	558	93	96	

計	共 済 費	合 計	備 考		
271,836	55,643	327,479	報酬支給対象者数 3人		
265,940	54,632	320,572	報酬支給対象者数 1人		
5,896	1,011	6,907			
者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
7,200		216	5,676	68,506	3,855
7,822		216	5,508	66,808	3,300
622			168	1,698	555

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	1,935	給与改定に伴う増減分	116
		昇給に伴う増加分	514
		その他の増減分	1,305
職員手当等	2,540	条例改正等に伴う増減分	934
		その他の増減分	1,606

説明	備考																				
	<p>給与改定の状況</p> <p>給料の改定率（行政職）</p> <table border="0"> <tr> <td>1級</td> <td>0.77%</td> <td>2級</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>0.27%</td> <td>4級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>5級</td> <td>該当無し</td> <td>6級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>7級</td> <td>該当無し</td> <td>8級</td> <td>該当無し</td> </tr> <tr> <td>9級</td> <td>該当無し</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 令和元年12月</p>	1級	0.77%	2級	0.70%	3級	0.27%	4級	該当無し	5級	該当無し	6級	該当無し	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	0.77%	2級	0.70%																		
3級	0.27%	4級	該当無し																		
5級	該当無し	6級	該当無し																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	<p>平均昇給率 1.24%</p> <p>昇給期 1月</p> <p>号給数別職員数</p> <table border="0"> <tr> <td>1号</td> <td>0人</td> <td>2号</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>0人</td> <td>4号</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>0人</td> <td>6号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号</td> <td>0人</td> <td>8号</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>(計 39人)</p>	1号	0人	2号	2人	3号	0人	4号	37人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	2人																		
3号	0人	4号	37人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	<p>職員の異動状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>41人</td> <td>0人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>42人</td> <td>1人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	41人	0人	41人	前年度	42人	1人	41人	増減			0人				
	現に在職する職員数	増減予定	計																		
本年度	41人	0人	41人																		
前年度	42人	1人	41人																		
増減			0人																		
・期末勤勉手当の改正分 746																					
・会計年度任用職員制度によるもの 188																					
・異動等に伴うもの																					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 341,764
	平均給与月額	円 397,513
	平均年齢	年 月 44 1
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 335,680
	平均給与月額	円 407,875
	平均年齢	年 月 43 9

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 154,900
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 188,700
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和2年1月1日現在 職員数 (2人) 39人	1 級	2	5.1
	2 級	2	5.1
	3 級	5	12.8
	4 級	(2) 21	(100.0) 53.8
	5 級	2	5.1
	6 級	4	10.3
	7 級	1	2.6
	8 級	1	2.6
	9 級	1	2.6
	計	(2) 39	(100.0) 100.0
	平成31年1月1日現在 職員数 (2人) 40人	1 級	1
2 級		3	7.5
3 級		9	22.5
4 級		(2) 18	(100.0) 45.0
5 級		2	5.0
6 級		4	10.0
7 級		2	5.0
8 級			
9 級		1	2.5
計		(2) 40	(100) 100.0

()内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	37
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	97.4		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50

()は再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	2.7
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区ふ頭用地整備事業	令和元年度	860,000	
			令和2年度	590,000	
			令和3年度	510,000	
			令和4年度	540,000	
			計	2,500,000	

の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

(単位：千円)

計 画			前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳								
定 財 源	一般財源							
市 債	そ の 他							
860,000				860,000		860,000		34.4
590,000					590,000	590,000		23.6
510,000							510,000	
540,000							540,000	
2,500,000				860,000	590,000	1,450,000	1,050,000	58.0

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	23,854,740	24,028,684	2,871,600	2,745,729	24,154,555
(1) 上屋建設	1,216,353	1,184,337	43,600	95,365	1,132,572
(2) 埋立事業	5,703,065	6,404,082	808,500	410,858	6,801,724
(3) 一般補助	6,898,471	6,114,284	370,700	1,153,317	5,331,667
(4) 直轄事業(港湾)	5,363,847	5,265,636	1,093,500	774,953	5,584,183
(5) 海岸保全施設整備事業	813,299	831,334	60,300	81,666	809,968
(6) 直轄事業(海岸)	2,785,959	3,228,764	495,000	156,038	3,567,726
(7) 荷役機械建設事業	1,006,346	937,072		69,307	867,765
(8) 港湾施設整備事業(単独)	67,400	63,175		4,225	58,950
2 災害復旧債	2,877	1,078		219	859
(1) 港湾施設	2,877	1,078		219	859
合 計	23,857,617	24,029,762	2,871,600	2,745,948	24,155,414